

ポスト3.11(災間期)の社会運動と地域社会の再生

中澤, 秀雄 / Nakazawa, Hideo

(出版者 / Publisher)

法政大学大原社会問題研究所

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

大原社会問題研究所雑誌 / 大原社会問題研究所雑誌

(巻 / Volume)

647・648

(開始ページ / Start Page)

1

(終了ページ / End Page)

14

(発行年 / Year)

2012-09-25

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00008920>

ポスト3.11（災間期）の社会運動と 地域社会の再生

中澤 秀雄

はじめに

- 1 社会運動は未来を予言したのか
- 2 社会運動は敵手を再定義できるのか
- 3 社会運動は集合的アイデンティティを作るか

おわりに

はじめに

この一年間で露わになってきたのは、2011年3月11日（とそれ以降の事態）に関する日本語圏内のリアリティが相当に（例えば1995年1月17日 *aftermath*とは比べものにならないほど）分裂し、輻輳しているという事態である⁽¹⁾。「ポスト 3.11」「災後」「東日本大震災以後」といった言葉遣いのどれを選ぶかにも、その人のリアリティが端的に反映される。私は仁平典宏が言い出した「災間期」という呼称（日本列島は災害の世紀に入ったので、後世の歴史家は現在を「戦間期」と同様に「災間期」と呼ぶだろうということ）を適切と考えるので、以降はこの言葉遣いを頻繁に用いる。

さて筆者は偶然ながらも、リスク社会的状況に密接にかかわる事例研究を続けてきた。新潟県の柏崎刈羽原発と巻原発に関する調査研究（中澤 2005）、所沢市の産業廃棄物焼却施設反対運動に関する研究（関・中澤・丸山・田中 2009：chap.6）、そして3.11後の現在では気仙沼市における所属大学のボランティア活動を組織すると同時に住民への聞き取り調査や将来構想づくりのお手伝いも行っている（中澤 2012）。これらの経験を踏まえた上で、「ポスト3.11＝災間期における社会運動と地域社会」について考えてみるのが、本稿の課題である。なお、タイトルの末尾にある「再生」という言葉は、学問的常識では「地域社会」にだけかかるべきもののだが、現状を踏まえ「社会運動」にもかかっていると理解することもできよう。筆者は社会運動の研究者としてキャリアを出発させ、次第に地域社会学に研究の重心を移し、異なった立場の人々から意見を聞くために

(1) 一つの災害をめぐって発出された活字の量は、明らかに記録的なもので、しかし、その中身は収束というよりは発散しているように思われる。この分裂状況が1945年8月15日などの国民的経験に比べても分裂しているのか、あるいはそれと比肩しうるものであるかどうかは、まだ分からない。

も原子力発電の是非について慎重な言い方を心がけてきた。しかし今や、ひからびた「中立性」「両論併記」にしがみついた時期ではないと考えている。日本の政治社会環境において、原子力発電所は民主主義と住民福祉に反する（どう転んでも「技術の自治」を実現できない）というのが、私の結論だ。メインフレーム集中型、「第一の近代」型の、時代遅れの技術である（エネルギー効率がひどく悪い「巨大湯沸かし器」だけを頼りに社会を設計してきた。合理化とハイテクの日本社会において、制度的経路の拘束——『正力—原発—CIA』コネクション（有馬 2008）はその象徴的なものだ——がなければ、こんな姿にはなっていないだろう）。それに依存し続ける限り、最終的には地元コミュニティも含めて誰も幸せになれない（一部権力者を除く）⁽²⁾。然るに、未だに昭和後期のロマンにしがみついた慣性が強いので、「技術の自治」を実現する上で役立つ理論を組み立てねばならないと痛切に思う。災間期の現実には照準した社会運動論が要請されている。

そこで本稿は、社会運動の原理論に相当するような3つの問いに遡って考え始めることにしたい。(1) 社会運動は未来を予言したのか？ (2) 社会運動は権力を可視化できるか？ (3) 社会運動は新たな集合的アイデンティティを形成するか？ という3つである。これらの問いは、トゥレーヌ（Alain Touraine）・メルッチ（Alberto Melucci）・タロー（Sidney Tarrow）といった主導的な運動論研究者が提起してきたテーゼを疑問形にしたものだ。改めて3.11およびフクシマという事件に照らしたとき、これら3つのテーゼの妥当性を検証することを通じて、現在の状況に基づいた運動論を提起できれば幸いだ。以下、これら3つの問いについて敷衍した上で、それぞれの問いを検討する節を1つずつ設ける。

(1) A.トゥレーヌは「社会運動は未来を予言する」というテーゼによって有名になった。とりわけ『反原子力運動の社会学』の中で次のように言われる。「原子力産業と闘う人々は、事故、遺伝子への影響、生態系の基本的均衡が破壊されることへの恐怖から行動をおこす。しかしまた、かれらはもう一つの発展様式を提案することもある。そして場合によっては、エネルギー大量消費社会から、より質素ではあるが、情報がより広汎かつ有益に用いられるような社会への移行を想定し、そのために必要な社会文化的条件を創出するようなより根源的な近代化を求め、原子力産業がもたらす誤った近代化を打破しようとさえする」（Touraine 1980=1984: 14）。たしかに疎外されながら勇敢にも脱原発という未来を訴え続けてきた人々を筆者は新潟の現場で見てきたから、40年前のトゥレーヌの言葉が説得力を持って迫ってくる。実際、この一年間に論壇レベルでは、かつて疎外され変わり者扱いをされていたような、原子力に警鐘を鳴らしてきた人々が目立つところに押し出されてきた。しかしながら、発災のはるか前から原子力分野に関わってきたものとして、徒労感を感じるのも事実だ。政策立案者や原子力複合体のとっている姿勢は相変わらずのunder the table主義であり、核燃料サイクル政策も放棄されていない。大飯原子力発電所の再稼働に象徴されるように、2011年以前と同じ原子力政策を復活させたいという力は強い。筆者がフィールドの一つにしている柏崎市でも、再稼働待望論はむしろ地元から湧き上がっている。だから予言はまだ、半分も達成されていない。どうすれば予言が達成されるのか、その考察には、第二第三の問いを立てねば

(2) このことを船橋晴俊は「逆連動型技術」と呼んでいる。「受益を高めようとするほど、それに連動して受苦や格差が増大するような技術」のことである（船橋 2012: 49）。

ならない。

(2) 社会運動は、敵手を伴うものとして定義されることが多い。「Contentious Politicsが、緊密な社会的ネットワークによって支えられ、行為を方向づけるような文化的に共有されたシンボルによって駆り立てられるとき、Contentious Politicsは敵対者との持続的な相互行為へと進んでいく。その成行きこそが社会運動」(Tarrow 1998)。一方、A. Melucciの基本的な主張は、いつけん社会運動における古典的な「敵手」定義を否定するように見える。「現代の主体は普遍的な歴史の筋書きにより導かれているのではない。むしろ、彼らは『現代に生きる遊牧民』に似ている」。しかし彼は続けて「現代的紛争の役割は、行政やあるいは組織的手続き上の合理主義や、政治のショービジネス的側面の影に隠れている権力を可視化することにある」(Melucci 1989=1997: chap. 3) ともいう。S. Lukes (1974) が三次元的権力と呼んだような、そもそも決定作成を観察することが困難な、ひそやかな権力を可視化することもまた、広い意味での敵手の明確化であろう。3.11以降の社会運動は、このような隠微な権力を表舞台に引きずり出すことも含め、新たな敵手の定義をしなければならないように思われる。

(3) A. Melucciは『現代に生きる遊牧民』の中で次のように述べる。「今日の社会運動には、周縁的な対抗文化や小セクターが含まれる。そこにおける目標は、集団的連帯の表現を発展させることである。だが、個人的欲求は社会を変え、有意味なオルタナティブを模索する通路であることを認識するより深いコミットメントも、同時にそこには存在する」。「個人的な変化と外的行動が結びつくことにより、集合行動は新しいメディアとして機能する。このメディアは、支配的なコードの側の沈黙した要素や恣意的要素を顕在化すると同時に、新しいオルタナティブを公表する」(Melucci 1989=1997: 68)。じっさい、放射能から子どもたちを守ろうとする親たちのネットワークを含めて首都圏で一年以上継続している反原子力動員を見ると、ネグリ＝ハートとは若干違う意味での「マルチチュード」(Negri and Hardt 2005) を日本で想定することの現実性は高まっている。これまで地域に脈々と培われてきたまちづくり運動との交点を考慮したとき、議論の深化を期待できよう(3節)。なお、議論がここまで展開してはじめて、「社会運動」というテーマと「地域社会の再生」というテーマの交点が発生するので、それまでの間、読者はタイトルの意味について了解できないかも知れないが、少しの間、おつきあい頂ければ幸いである。

1 社会運動は未来を予言したのか

たしかに社会運動は、福島第一原発事故という未来を予言した。市民科学者として原子力に対する警告を鳴らし続けながら2000年に亡くなった高木仁三郎は1995年の阪神淡路大震災後、『日本物理学会誌』に次のように書いている。「老朽化原発が大きな地震に襲われると、いわゆる共通要因故障（一つの要因で多くの機器が共倒れする事故）に発展し、冷却材喪失事故などに発展していく可能性は十分ある」「仮に、原子炉容器や1次冷却材の主配管を直撃するような破損が生じなくても、給水配管の破断と緊急炉心冷却系の破壊、非常用ディーゼル発電機の起動失敗といった故障が重なれば、メルトダウンから大量の放射能放出に至るだろう」(高木 1995: 820)。遺憾なことに3.11以降の数週間は、この高木の遺言／予言を現実のものにしてしまった。

過去一年間のうちに、もはや多くを論じる必要がないほど、日本の原子力業界が築いてきた「嘘」が白日のもとにさらされた。「安全神話」「多重防護神話」「新品（ターンキー）神話⁽³⁾」といった原子力に関する「神話」は、一般向けには説得力を失った⁽⁴⁾。中央出版資本も、日経・読売・フジサンケイグループを除いて、ほぼ全て「反原発」ないし「脱原発」論で統一された感がある。ただし反原子力運動を担ってきた人々は、高木の予言が実現したことに却って気落ちし、「反対運動の力が足りなかった」（事故になる前に原発を止められなかった自分たちを責めている）と考える傾向が強い。倫理的に称賛すべき態度だが、この傾向は次節で論じるような敵手の明確化を鈍らせている可能性もある。

このような「予言」の現実化と3.11以降の惨状、さらに社会的転向とも言えるような価値観変動に触発されて、これまで見ないふりをしてきた原子力に向き合う人々が増加したことは間違いない。00年代まで立地点に留まっていた反原子力運動は首都圏で日常化した。2011年6月11日には新宿・神戸などで同時多発的に、数万人を動員したとされるデモンストレーションがあった。2012年6月14日に政府が大飯原子力発電所の再稼働を決定した前後、首相官邸前には主催者発表で1万人に達する人々が集まり、抗議活動を行った（ただし新聞やテレビなどのマスメディアはこれらのイベントについて、黙殺に近い扱いをとっている）。

また立地点の状況も一部変わってきた。東海村の村上達也村長のように、「脱原発」に転向した首長が出現した。何よりも「騙されていた」ことを東北知識人が認識するに至っている。たとえば弘前大学にいた山下祐介は、事故前にマスメディアで活躍する大物文化人が講師となった原子力推進のシンポジウムに出かけ、次のような感想を抱いたことを正直に告白している。「筆者は思った。わざわざ弘前までこうした話をしにA氏までが来るのなら、我々も原子力開発に賭けるべきなのだ。……そこまでの確信をA氏のような人が持つのなら、安全面でも大丈夫なのだ」（赤坂・小熊編2012：chap. 1）。なお、通常は立地町村に集中されるPA（原子力業界ではPRと言わずPublic Acceptanceという）予算は、青森県では例外的に電事連により全県に拡張されていたことが、このような「洗脳」を生んだ。一方、福島第一原発から70キロの福島大学では財政学者の清水修二が、まるで麻薬漬けのような原発補助金頼みに警鐘を鳴らし続けていたが（かれも未来を予言していた数少ない学者の一人だ）、北西の風に乗って放射性物質が福島市方向にまき散らされていた2011年3月、かれは福島大学副学長の職にあった。この一年間、彼の統括する「福島大学災害復興研究所」において地域再生研究が全力で推進され、全国から人材を集めている。ところで筆者がかつて調査をしていた新潟県巻町（現・新潟市西蒲区）では、すでに原発計画が撤回され推進PAの予算が使われていないから、原発依存の呪縛は既に解けていた。2011.3.11以降、旧巻町における原発推進派はもはや身の置き所がない状況にある⁽⁵⁾。「騙した側」についたことが確定してしまったのである。

(3) 自動車がキーをひねればメカニズムを気にせず使えるのと同じように、原子力は完成された技術であって起動したあとはマニュアル通り運転さえすればよい（ターンキー）という発想。この発想からは、原発に使われる部品はいつまでも新品同様で、経年劣化などを想定しなくてよいという「新品神話」も派生する。

(4) ただし、たとえば自民党は「専門家神話」を信じ続けたいようで、2012年6月現在、事故時においても政治家の決定を排除するような新たな原子力規制機関を作りがっている。

(5) 筆者は2011年9月に当地で調査を実施した。

実現していない予言

しかし一方で筆者にとっては、なかなか状況が変わらないことへの既視感や脱力感も否めない。トゥレーヌのいう「誤った近代化の打破」までは道遠しという感じがあり、とっくに勝負が付いたと筆者が思っていた事柄が、意外に共有されていないことに気づかされる。たとえば3.11以降に「想定外」という言葉は流行語のようになったが、長年原子力業界を観察してきた人間にとって、事が起こると「専門家」たちが「想定外」という言葉を振り回す風景は珍しいものではない。原子炉工学の性質から、当然すぎるほど当然のことだからだ。「原子炉の安全性に関する研究は、事故を想定してはいるが、その研究対象を、数量化し表現することが可能なある特定のリスクを推定することだけに限定している。そしてそこでは、推定された危険の規模は研究を開始した時点から既に技術的な処理能力に制約されてしまっている」（Beck 1986=1998：40）。問題は、原子力業界がこのような制約を自覚できず、自分たちの制約条件の中での科学的安全性を、あたかも社会的安全性であるかのようにPAし続けてきた事実にある。様々な仮定を置いてモデルを組み立てた経済学者が、その仮定を忘れ去ってしまうようなものだ。さらに悪いことに、このような自分に都合のよい知的忘却操作を無意識にやっている疑いがある。

立地点において、仮定を忘却した「社会的安全性」（原子力業界の言葉で言えば、「安全安心」）を推進側が喧伝し続けてきた事実は、残念ながら必ずしも国民的に共有されていない。その結果、一年経過した時点で「電力不足」キャンペーンによって発災前と同様の、刺激反应的「原発必要悪」論がぶり返してきていることへの徒労感が筆者にはある。「エネルギー＝電気」としか考えられない知的怠惰が、相変わらずまかり通っているのだ。「一概に原発反対と言うことができないと私は考えている。代替エネルギーが準備できていないし、産業の空洞化を招く恐れがあるからだ」（5月24日の所属大学での講義に対する学生のリアクションペーパーから）。「全原発停止で電気が足りないなら、電気を使わなきゃいいんだ！」（所属大学の大学教授たちの食堂での会話）。ガスでも冷房はできるって皆さんご存知でした？ とひとこと突っ込みたくなる。発災前までTVでガンガンCMが流されていた「オール電化」は知っていても、PR予算のないガス会社がささやかに提供しているコージェネレーションシステム（都市ガスによって発電と熱供給を同時に行う）やガス冷房は知らないのだ。マスメディアを通じて与えられる情報の消費者に終始してしまう知的態度、自ら情報を取りに行かない感度の鈍さは、政府に何度騙されても、なかなか草まらない。

かくして多くの人にとって「原発」争点を見る手持ちの枠組は、未だに「二者択一」（江戸時代に戻るのか、エアコンなしを我慢できるのか、太陽光発電で原発を完全代替できるのか、等）しかない（船橋晴俊のいう「構造化された選択肢」である）。確認しておくが我々の手元にあるエネルギーは電気だけではないし、いつまでも「湯沸かし発電」にしがみつくと必然性はなく、例えば都市熱を回収するフロンティアには十分な実験・投資がされていない。しかし依然としてエネルギー／電力政策の大事な部分は虎ノ門と新橋と霞ヶ関で決められ、しかも未だに情報が小出しにしかされない⁽⁶⁾。忘却サイクルを利用することはPA活動の基本的戦略であり、立地点でも受益圏でも、各

(6) 記録のために書いておくと、東京電力の利益の9割が家庭用電力から生まれているという基本的情報が、2011年5月23日になって明らかになり、経済産業省も「それまで知らなかった」と言っている。5月31日には

自の多忙な現実に戻りつつあるようにも見えてしまう。過去10年間、柏崎ではこのようなサイクルが繰り返されてきた。東電のデータ改竄（2002）、中越地震（2004）、中越沖地震（2007）などのほとぼりが醒めると、原子炉は再稼働されてきた。

加えて、食品の放射性物質汚染についてもホットスポットについても、「どこまで安全なのか」「規制値を決めろ」という話に終始しがちである。あたかも「数学的」「客観的」なリスクの閾値があるかのような前提から、なかなか人々は脱することができない。どこまで高等数学の装いをほどこしたところで、リスクとは生き方の問題なのだ、ということは文化人類学者Mary Douglas (Douglas and Wildavsky 1982) や、『リスク社会』で有名になったBeckが指摘しているのだが、こうした認識はなかなか普及しないのが現状である。「大衆は正確にリスク認識できないという技術者の見解は誤っている。たとえば、高等数学を駆使した統計や科学技術の装いがほどこされてはいるといっても、リスクについて述べる場合には、われわれはこう生きたい、という観点が入ってくるのである」(Beck 1986=1998:90)。

すなわち、脱原子力の予言に関しては実現したことと、実現していない部分がある。それをどう実現させるかについては、2節・3節で改めて論じる必要がある。

なお2節に進む前に、ポスト3.11を問題にしているのだから、津波被災地の岩手・宮城沿岸も含めた補足しておきたい。発災後の数ヶ月で「白河以北一山百文と言われた東北の植民地性を改めて考えなければならない」という趣旨の発言が多くの東北知識人（赤坂憲雄ら）から聞かれた。ここでいう植民地性は、例えば次のようなことだ。「戦後には、食糧供給地だった植民地をまるごと失ってしまったあと、国内自給体制をつくろうとします。東北が『コメどころ』になるのはその時期です。[中略] その時期にできた仕組みというのは、基本的には国内分業体制です。釜石で鉄をつくる、気仙沼で魚をとる、東北はコメを商品作物としてつくる、そして東京が消費する」（赤坂・小熊編 2012:315）。このような植民地性から脱却できるのか、ということが宮城・岩手に関しても問題となる。たしかに、津波被災地についても復興のかけ声が高く響くなか中央主導型「開発主義」の既視感はある。気仙沼や陸前高田では住民のほとんどが反対する6-7mの海岸堤防（防潮堤）が、国一県のラインの頑なな姿勢によって建設ありきで進んでいる。そもそも縮小していく地域に、土建主義の巨大な予算が入っていくことへの慎重な検討がなされているとも言えない。これらの巨大なマネーの侵入が単なる「復興バブル」「公共事業依存への回帰」に収斂してしまうならば、植民地性の再生産となってしまう、一種の「予言の自己成就」となるだろう。しかし一方で阪神大震災時とは異なり「制度は使いやすいようにどんどん変えてよい」という国のレジームが確立してきたのも事実だ。頑なな防潮堤主義をうまく回避するような新しいアイデアも地域によっては生まれ、不十分とはいえNPO/NGOが大きな役割を果たす領域も出現した。被災者自身が仕事を作り出す「キャッシュ・フォー・ワーク」の取り組みや少額の寄付を広く集めて中小企業

経産省の総合資源エネルギー調査会総合部会電力システム改革専門委員会 (http://www.meti.go.jp/committee/gizi_8/2.html#denryoku_system_kaikaku) で発送電分離に関する議論が始まったようだが、数ヶ月後に出る議事録でその推移を知ることしか一般市民にはできない。ちなみにこの日は、「オブザーバーとして参加した電力会社」から、反対意見が多数出た模様（翌日の河北新報による）。

を再生させる「市民基金」⁽⁷⁾のように、今回新しく普及した仕組みを通じて、スモールマネーを地域で循環させ、マネー漏出（leakage）を生ませない動きが拡大している。このように、アドボカシー活動を通じて創出される構想は見えやすくなっており、その被災地内多様性も著しいものがある。これらは赤坂・小熊（2012）の指摘からは異なっている側面で、3.11以降に何も変わっていないという訳ではない。

このように、変わった面と変わっていない面があることに留意しつつ、次節以降に社会運動の敵手やアイデンティティに関して論じることで、災間期の我々の市民社会が新しい秩序を作れるのか、さらに考察を深めてみよう。

2 社会運動は敵手を再定義できるのか

前述のように、首都圏での反原子力動員は日常化した。しかし西欧的観察眼からすると、デモンストレーションの標的がよく分からないという面もあるようだ。鶴飼哲は次のように言う。「フランスであればこんなことが起きたら、東電の前は腐った野菜が山積みされ、東電の役員や経産省の官僚は腐った卵を投げつけられているだろう」。たしかに「プルトニウムは飲んでも安全」とまで述べた大橋弘忠東大教授を筆頭とする「御用学者」は誰一人として社会運動の前に引き出されてきてはいないし、責任をとってもいない。それどころか、これらの人々は原子力委員会を初めとする審議会や委員会に引き続き出入りし、政策決定に影響力を行使し続けようとしている。御用知識人と官僚制が互いを隠れ蓑にする、もたれ合いの構造が再生産されかねないところは、水俣病事件（津田 2007）を想起させるものだ。

再び脱力感に包まれる事実を指摘すると、このようなもたれ合いの構造は、既に柏崎刈羽原発の地元で観察済みである。2007年の中越沖地震では柏崎刈羽は想定を超える揺れに見舞われ、敷地内で火災も発生するなど、現地での動揺は深刻だった。そもそも、1970年代の原子炉立地審査の段階で、反対派の武本和幸が柏崎沖の断層の存在を指摘していたのだが、その予言が的中した格好だ。2007年当時の原子力安全委員長だった鈴木篤之東大教授（原子力工学）は、「耐震安全性の評価で、ここまで余裕をみれば、それをを超える地震は来ないだろうとの油断があった」と率直に認めている。さらに1970年代の柏崎刈羽原発立地審査に関して地質学の専門家という立場で安全審査委員を務めた垣見俊弘は「審査に『ものをつくるため』との割り切りがあったことは知られていない。地質屋ばかり責められるのは納得がいかない」とまで述べている。このような専門家の告白にもかかわらず佐藤均・原子力安全保安院審議官（当時）は「その時点におけるわが国の最高峰の専門家が持っている知見を踏まえて評価している」と言うばかりだった⁽⁸⁾。このような行政と専門家との間のもたれ合い構造は、地元以外では報道されないまま、人々は漠然と「専門家」を信頼しつづけて福島第一事故に至る。

たしかに水俣病事件の経緯と異なる点もある。福島を救おうとする新しい流れは、発災後3ヶ月

(7) たとえば「セキュリティ被災地応援ファンド」<http://oen.securite.jp>が有名である。

(8) 以上の証言は新潟日報報道部『原発と地震』（2009）より。

ほどで台頭してきた。2011年7月27日の衆議院厚生労働委員会において参考人として国会の怠慢を厳しく指摘し、You Tubeで爆発的に閲覧されて福島県全体にわたる除染政策の流れを作った児玉龍彦の登場は象徴的事件であった。現在では福島だけではなく、いわゆるホットスポットも含めて除染活動に関わる人も多く、千葉県柏市などでは官民協働で展開されている。しかし児玉が原子力規制に影響力を及ぼしているわけではないことは確認しておかねばならない。いまのところ「原子力業界」とは全く別の「除染業界」が急造され、洗浄業者とともにボランティアが動員されている格好なのである。そしてこれらの活動は、敵手としての東京電力や政府に直接怒りをぶつけ攻撃するよりは、まず「汗を流す」という側面が前面に出やすい。ボランティアの意義を否定するわけでは全くないし、筆者自身も気仙沼でのボランティア活動で汗を流しているが、東電・経産省・原子力複合体を追い詰めるエネルギーが社会的に分散しているように見えないわけではない。また福島第一原発事故による被害者・避難者の補償についても、原子力損害賠償法や既存民事法の枠組みを前提にした、個々人の闘争になっているように見える。水俣病の被害者運動が分裂していった教訓を生かせるか、正念場であるように感じる。

敵手の再定義

改めて想起したいのだが、筆者がかつて研究した新潟県巻町の社会運動（中澤 2005）が画期的だったのは「勝ちきる」（この場合の目標は炉心の土地を売らないこと）ための戦略が強調されたことだった。「敗者復活戦のないトーナメントを戦っているようなもの」と運動の担い手たちは言っていた。しかし今回は、勝ちきるための戦略が見えて来にくいことに、もどかしさも感じてしまう。ここまでの議論を踏まえると、1節でいう「植民地的構造」を再生産しないために3つのことが必要だと指摘できる。

第一に、二度と事故を起こさせないために、稼働しているものを監視する社会的仕組みを強化すること。高木仁三郎の予言が再び実現することだけは避けねばならない、さもなければ福島第一事故によって我々が払った膨大な犠牲の意味が失われる。保安・労働災害研究は社会科学の中で忘れられがちな領域であるが、この蓄積を呼び戻さねばならない側面がある⁽⁹⁾。世界最大の原子炉出力を持つ柏崎刈羽発電所で、これまで過酷事故が避けられてきたのは「地域の会」や反原発三団体（新潟日報社 2009）の監視が、他原発と比較すると機能してきたのが一要因ではないのか（逆に、福島第一の地元にはこのような地域住民の監視団体はなかった）。「断層問題にしても、機器トラブ

(9) この点について、炭鉱研究の経験から少し補足しておく。一つ一つの原子力発電所に「保安文化」は存在したのか？ 石炭産業のように救護隊はいたのか？ 臨時労働者や下請けに依存する体制を改めなくてよいのか？ 災害を想定していないから、以上のような課題の検討がなされなかったのである。もし再稼働するならば、「現代の炭鉱」とも言われる原発で以上のような点を検討し監視する体制を作ることは喫緊の課題だろう。炭鉱には「保安文化」と言われるものがある。たとえば鉏路の（株）鉏路コールマイン（KCM、前身は太平洋炭鉱（株））は昭和29年以降、死亡事故を起こしていない。「相手は自然なのだから、問題が起きた時、近道をしないうる気が必要。回り道が近道」（筆者によるインタビュー、2012/06/03）と現役鉱員はいう。原子力発電所にこのような文化を根付かせる、あるいはそのような現場の保安文化を大事にするトップマネジメントがなければ、再稼働される原発は危険きわまりないものになるだろう。

ルにしても、原発が出来てしまった以上、我々がチェック機能を果たしていくことが大事」と1990年代当時から反原発三団体のリーダーである武本和幸氏も発言していた（中澤 2005）。

第二点は、いまや「原子カムラ」と通称されるようになった日本版テクノクラート（技術官僚）権力を可視化することである。すでに触れたように「専門家」と行政が互いを「隠れ蓑」にすることも含め、原子力工学という閉じた世界を共有する技術官僚・民間会社・大学の人間たちは、自ら作り上げたシステムを死守しようとしている。彼らは単体の会社や自治体の、しかも単年度の時間軸/評価軸で原子力発電の有利さを考える（既存の枠組みの中では原子力発電が合理的であるかのように見える）。しかし原発の廃炉コストなど経済学でいう「外部性」を取り入れた大島堅一（2010）の試算から分かるように、時間軸を中期に設定すればこうした有利さは吹き飛ぶ。とはいえ政策立案者に短期的な時間軸を捨てさせるためには電気事業法改正（総括原価方式の見直し）と地域独占の解体、権威主義的文化の解体という高いハードルがあり、そのために水俣病の教訓を活かさねばならないだろう。隠されている情報を表面化させる社会的な圧力を維持しなければ3.11以前に戻ってってしまう。何しろテクノクラート側には予算とコネクションがあり、世界的な原子力複合体がバックについているのだ。

第三に、既に紹介した「二者択一しか思い浮かばない」意識のあり方、そこに人々の意識を追い込んでいく社会構造を変えることだ。このような社会構造を、マルクスばりに（21世紀の）「虚偽意識」と呼んでもよいだろう（それが分かりやすいならば）。この第三点について別の言い方をすれば、「技術にも自治がある」⁽¹⁰⁾（大熊 2010）「エネルギーにも自治がある」という認識を人々に共有してもらうことが、長期的には何より大事だ。新たなモデルを提示してみせないと世の中も納得しないので、そのモデル開発も要る。新たな集合的アイデンティティを作るという遠大な作業となるので、紙幅を確保するために3節へと進みたい。

3 社会運動は集合的アイデンティティを作れるか

いったん「予言」の話に戻る。福島第一事故によって私が想起したのは、柏崎刈羽原発の地元で疎外されながら活動してきた、ある運動家のコメントだった。以下は1998年11月に、刈羽村村議として唯一（当時）の反原発派だった武本和幸に対して行ったインタビュー記録である。

「過密と過疎というが、この百年間というスパンの中で起きたことに過ぎない。むしろ、右肩上がりはおかしいというコンセンサスが出来てきたのではないか。地域開発はだからおかしいというところまでゆけばいいのだが。食糧の安全性などのいろいろな方法はこの百年の

(10) その要諦を大熊は3点にまとめている。①自然に対して無謀な技術を押し付けるのではなく、自然と共生して持続的に維持し、修正していくことが可能な技術であること ②自然に対する社会的要請のなかで発生する地域間対立を関係する住民同士で話し合いながら、折り合い点を見出せる技術であること ③行政と協力することは当然ながら、行政に依存することなく、関係住民が自ら主体的に展開する技術であること ④誰もがそれに関わることで「誇り」や「生きがい」を感じることできる技術であること（大熊 2010：276）。

考え方だけでは解決できない。これからはむしろ、一人一人が食糧を作っていくような方向に戻っていくのじゃないだろうか」。

これは、1節で紹介した意味での「予言」よりさらに深いレベルでの「預言」だった。この言葉を聞いても当時大学院生だった私は、その意味をくみ取ることができなかった。しかし15年経ち、中堅と言われる年齢になってみると、今日あちこちで言われる「スローライフ」「パーマカルチャー」のような新しいライフスタイルを、武本は預言していたのだと気づかされる。これはメルッチが現代の社会運動の特徴として指摘する、「集合的アイデンティティを作る」あるいは「新しいオルタナティブを明らかにする」⁽¹¹⁾ 社会運動という側面である。2節で述べた「技術の自治」を実現していくうえで、このように一人一人が新しいライフスタイルを切り開き、手になじむ技術を使い、食・ケア・エネルギーなどを可能な範囲で自給していく道を模索するというモデルが、実現可能性を持って提示されることが長期的にはとても大事だ。「技術の自治」というコンセプトへの社会的な説得力が増すから、というだけではなく、このような取り組みは「ワクワクする (convivial)」ゆえに長続きできるからだ。逆にいうと、危機感・脅威をあおるやり方は、しばらくは動員を維持できても中期的スパンでは持続的でなく、この点で既存の反原子力運動にも課題があったと思う。

まちづくり運動と連帯

だから3.11のあとに、オルタナティブな生活スタイルを提示するタイプの「まちづくり」運動で有名な地域が素早い行動をとったのは偶然ではない。たとえば、故・藤本敏夫と加藤登紀子が「鴨川自然王国」を営んでいた千葉県鴨川市大山では、避難民を受け入れるために「大山支援村」が1週間ほどで立ち上がり、今でも「放射能から子どもを守る親たちの福島ネットワーク」などと連携して避難民の受け入れを続けている。当市に立地し、世界的な医療水準で有名な亀田総合病院の亀田信介院長は、いわき市で被災した精神障害者施設と老人保健施設を、職員も含めてまるごと受け入れる体制を数日で構築し「鴨川モデル」と言われた(中澤 2012)。双相地区そのものにおいても、一年が経過してみると、発災前からまちづくり業界で有名だった飯舘村(千葉・松野 2012)や浪江町における諸活動の発信力が、他の双相町村と比較して間違いに高いことも明らかだと思う。

津波被災地についても、広い意味でのまちづくりの力が、死者数をこのレベルまで引き下げ、また発災後数週間のレスキュー段階における関連死を防いだと言えよう。千年に一度の津波が、もっとも人口の多い時期の日本列島に押し寄せたのだから、2007スマトラ地震スケールの死者が出ておかしくなかった。それを防いだのは、普段から地域の絆づくりにつとめ、「まちづくり」を続けてきた地元消防団や自治会などの奮闘である。今回多くの若者が三陸沿岸地域を経験し、その経験

(11) 「個人的な変化と外的行動が結びつくことにより、集合行動は新しいメディアとして機能する。このメディアは、支配的なコードの側の沈黙した要素や恣意的要素を顕在化すると同時に、新しいオルタナティブを公表する」(Melucci 1989=1997: 68)。

を学んだことは、将来に向けて大きな投資だった。飯館村と同様、「日本で最も美しい村連合」の加盟者として有名な鳥取県智頭町のアイデアを借用して言えば、若者たちは三陸沿岸地域との間に「疎開保険」をかけたのである。いざという時には、三陸沿岸と都市部の連帯が機能するだろう。

また被災した中小企業の中で、都市部との絆に奮い立って新しい動きを始める主体が登場している。陸前高田市の八木澤商店はその旗手だろう。伝統ある醤油醸造所だったが3.11の津波直撃によって従業員1人を失ったほか、全ての資産・設備が流失した。被災時点で社長だった8代目の河野和義氏は廃業を考えた。しかし9代目の通洋氏は再建を目指して新社長に就任し、釜石市に預けられていて奇跡的に残った麴だけを元手に、隣町の一関市に暫定的な営業所を作り、業界他社に生産を委託して5月には営業を再開した。寄せられた数千通に及ぶ励ましの手紙やメールによって「本当の財産とは設備や資産ではなく、人との絆だという当たり前のことに気づかされました」とホームページにおいて語っている。同社は2012年6月現在、陸前高田市に本社を再建する準備も進めている。河野社長は地域の若手社長と語らって、社会的企業（起業）にあたる新しい会社も作った。若い人々を地域に留めるべくグリーンツーリズム・バイオエネルギーなどの新事業を進める「懐かしい未来創造株式会社」である。2012年3月29日付のブログでは次のように述べられている。

ある方が「これからの社会を担うのは『人と人』『人と自然』『人と未来』、この関係を築きながら生きていける人なのではないか」とおっしゃいました。私は「陸前高田にはその関係性を感じたり学ぶ場としてなんて適しているのだろう」と思います。

こうして見ると「まちづくり運動」は、リスクに対する連帯としても有効だったし、これからますます有効なことが分かる。東北被災地がいかに過疎に悩んでいたとはいえ、全体がそのままイコールで「バルネラブルな場所」だったのではない。双葉町のように潤沢な補助金を通じて原子力という幸福に酔っていた場所（開沼 2012）こそ、最もバルネラブルだったのではないだろうか⁽¹²⁾。八木澤商店のような主体は、双葉町が原子炉を失ったからといって、突然出現してくれるものではない。他の原発立地自治体も、この現実を教訓としなければならない。

「懐かしい未来」をめざす運動

ところで、陸前高田の若手経営者たちが選んだ「懐かしい未来」という言葉は、21世紀に入ってから多くの農村まちづくりの現場で聞かれるようになっていた。山口県祝島（上関原子力発電所予定地）における住民の生活と、そこに溶け込んだ原発反対運動を撮影したドキュメンタリー映画『祝の島』（瀧瀬あや監督）のキャッチフレーズは「懐かしい未来へ」である。また『現代農業増刊』（現『季刊地域』、農文協発行）2004年の特集タイトルは『なつかしい未来へ：農村空間をデザインし直す』となっていて、この特集で取り上げられているのは、沖縄の共同店、湯布院、福島県下郷町の「大内結いの会」、山元町の「田園空間博物館」、三重県勢和村の「立梅用水」、朝日町のエ

(12) 同様に、小熊のいう「東北モノカルチャー論」も誇張しすぎであり、東北すべてがそのようなバルネラブルな方向性を目指していた訳ではない。

コミュニティ、下北郡大畑町の「サステナブルコミュニティ総合研究所」、松江の（株）だんだん、水俣、高千穂町、など農村部のまちづくり活動である。このリストを一瞥すれば分かるように、みずからライフスタイルを設計し、地域でマネーを循環させ、技術やエネルギーを自ら作り出す取り組みが多数含まれている（もともと、『現代農業増刊』はこのような取り組みを多数紹介し続けてきた）。英米圏では「パーマカルチャー」（Mollison 1988）とか「バイオリージョン」（McGinnis 1998）と言われるような取り組みである。

そして、戦後日本における「まちづくり運動」の草分けの一人といってよい湯布院の中谷健太郎自身が、まさにこの『現代農業増刊』において、次のように将来構想を語っている。

僕は湯布院という生活圏を固持して、「ここにいらっしやいよ」と訴えてきた。湯布院という特定の空間を色濃くするために、生活圏はできるだけ顔見知りの空間でありたいのですが、当然、そこで生産されるものだけでは生活できませんから、必要なものを外から入れます。…みんなでどうやってこの地域を盛り立てていくかという産業計画のようなものが、観光とか農業とかいった枠にとらわれずに見えてくる。…「農村にとって都市はすごく大事だし、農村があってこそ都市がある」という関係を築き上げていかなければと思うのです（中谷 2004：44-45）。

中谷が語っているのは、いわば生活圏の自治を目指す構想であるが、それは文面から明らかなように自閉したアウトルキーではなく、都市との関係を作りながら展開されるものだ。このような関係を私は、つなぎ直し＝「リワイアリング（rewiring）」と呼びたい。この用語は西口・辻田（2005）から借りたものである。

こうして、一見何の関係もないように見える諸事例——3.11後の陸前高田や、上関原発に反対する祝島や、まちづくり運動の草分けである湯布院や鴨川——が、「懐かしい未来」という言葉を通じて連結していることを、納得して頂けるだろうか。もちろん鴨川や祝島は、都市の反原発運動と人的な連続性を持っているから（まちづくり／反原発の）「社会運動」と呼ぶことに違和感はない。これに加えて私は、陸前高田で展開している社会的企業の動きも、湯布院で中谷が構想している生活圏も、既存の社会的コードを見直して新しい集合性（「絆」）を作ろうとしている点で、広義の社会運動と呼んでよいと思う。正直に言うと、これらの事例は2節で述べたようなオルタナティブなモデルを具体的に提示しているから、筆者の中では、これこそ王道の「社会運動」なのだ（もちろん、ここまで言うとき多くの社会運動研究者から異論が出ることは分かっている）。これらの運動に、原子力発電がもたらす補助金や利権や、時代遅れの集中型湯沸かし発電がとりつく余地はない。

「ワクワクする（convivialな）」人々の連帯によって、長期的に続いてゆけるネットワークのあり様を本節では提示した。それが長期的に「進歩＝原子力/電気」図式の脱魔術化と「技術の自治」の常識化につながり、「植民地的関係」や「逆運動型技術」を無効化し「勝ちきる」ための、「回り道のように近道」だと思ふのである。このような私のテーゼが、全く支離滅裂でもない主張するための補強材料として、明治後期や第二次大戦後の時期に検討された「資源論」の伝統を掘り起こした環境学者の佐藤仁のコメントを引用しておきたい。「成長・拡大路線の中では、不足は外から

新たな資源をもってくることで補うことがまずもって優先される。公共機関の予算獲得に向けたメンタリティーは典型的である。新しいことをするためには、それを可能にする予算の確保が必要という発想である。この発想に疑問すらもたせないのが、成長路線の残影に生きるわれわれの呪縛である。しかし、少ない予算でやり繰りすることを強いられたとき、資源は物質よりも人的な工夫の割合を増すことによって、すでにある『手ごま』を活用させ、そこから思わぬ創造性が引き出されることがある」（佐藤 2011：228）。

おわりに

改めて確認するが、双相エリアをふくむ東北沿岸部は、発災前から過疎によって被災していた。そして原子力複合体の自家撞着は極まっていた。だから巷間叫ばれる「復興」を単に「3月10日の状態に戻す」という意味で理解し、それを目標にしてはならない。復興（reconstruction）ではなく再生（regeneration）を目指す必要があり、それは都市計画や所有の原理レベルまで降りた「深い」再生論（田中 2011）なしに不可能である。災間期とは、深い原理を探りあてなければ、未来が見通せない時期だ。

このとき社会運動は脅威／危機／リスクに対する予言者（カナリア）であると同時に、「深い原理」「新しい価値」の予言者でもある。3節で紹介した武本和幸の言葉は、「誤った近代化の打破」というトゥレーヌのテーゼを裏書きする。既存の枠組みを疑い、新しい価値を作り出そうとする人々がリワイアリングしながら進める取り組み群を、やはり3節において紹介してきた。このような動きの総体を、私は社会運動と呼びたい。

1節で論じたように、災間期に入っても変わらない事柄は多い。敵手の明確化や安全確保など、原子力複合体に対峙する人々が留意しなければならない事柄のリストは、ため息が出るほど長い。しかし、「懐かしい未来」をめざす動きを「つなぎなお」していく取り組みが線から面になり、その動きが多くの人にとって無視できなくなったとき、原子力複合体がつけ込む隙は、現在よりもずっと小さくなっているだろう。そして武本の予言が実現に近づけば、人々は「二者択一」に縛られなくなり、少しだけ主体性を取り戻すだろう。それがベックやメルッチのいう「第二の近代」「反省的近代」（リスクの分配が問題になり、社会のあり方を人々が絶えず反省しモニターすることが強られる社会）にふさわしいあり方ではないだろうか。2001年9月12日にこの世を去ったメルッチの言葉を、最後に再び引用しておきたい。「私たちの未来はいまや、専ら自らの選択と決定に委ねられているのです。社会的生活がこれほどリスクに満ちたこともありません。だからこそ社会運動は消滅しそうにないのです。社会運動は私たちが自らに対して行使している恐るべき力の徴候なのです。さらにまたそれは、私たちがこの力を責任をもって行使せねばならないという、気が遠くなるほどに重い義務の徴候でもあるのです」（Melucci 1989=1997：308）。

（なかざわ・ひでお 中央大学法学部教授）

Acknowledgements：本稿は2012年6月10日に開催された関東社会学会第50回大会（帝京大学）テーマ部会にて行われた口頭報告を文章化したものである。気仙沼、新潟、鴨川、多摩、そして全国の旧産炭地でお世話になっている皆さんに改めて感謝します。本報告は以下の助成による成果の一部である。科学研究費補助金（2012-2015 基盤

A：福島大学・加藤眞義研究代表)，中央大学特定課題研究費（2011-12：中澤秀雄研究代表）。

文献

- 赤坂憲雄・小熊英二編著（2012）『辺境からはじまる東京／東北論』明石書店。
- 有馬哲夫（2008）『正力・原発・CIA』新潮新書。
- Beck, Ulrich（1986）*Risikogesellschaft*, Suhrkamp Verlag.=1998 東廉・伊藤美登里訳『危険社会』法政大学。
- Douglas, Mary and Aaron Wildavsky（1982）*Risk and Culture: an essay on the selection of technical and environmental dangers*, University of California Press.
- 船橋晴俊（2012）「福島原発震災の教訓」『書齋の窓』615：48-49。
- Lukes, Steven.（1974）*Power: A Radical View*. Macmillan.=1995 中島吉弘訳『現代権力論批判』未来社。
- 開沼博（2012）『フクシマ論』青土社。
- Melucci, Alberto（1989）*Nomads of the Present*, Hutchinson.=1997 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳『現代に生きる遊牧民』岩波書店。
- 宮本太郎（2008）『福祉政治』有斐閣。
- 中澤秀雄（2005）『住民投票運動とローカルレジーム』ハーベスト社。
- 中澤秀雄（2012）「災害によって弁護がうまれる」『白門』64（4）：4-5。
- Negri, Antonio and Michael Hardt（2005）*Multitude*, Hamish Hamilton.=2005 水嶋一憲・市田良彦監訳『マルチチュード』NHKブックス。
- 新潟日報社特別取材班（2009）『原発と地震 柏崎刈羽「震度7」の警告』講談社。
- 西口敏宏・辻田素子（2005）「中小企業ネットワークの日中英比較」橋川武郎・連合総合生活開発研究所編『地域からの経済再生』有斐閣。
- McGinnis, Michael Vincent (ed.)（1998）*Bioregionalism*, Routledge.
- Mollison, Bill（1988）*Permaculture: A Designers' Manual*, Tagari Publications=1993 田口恒夫・小祝慶子訳『パーマカルチャー 農的暮らしの永久デザイン』農山漁村文化協会。
- 中谷健太郎（2004）「いまこそ『村のいのちを都市の暮らしへ』」『現代農業増刊 11月増刊』：39-49。
- 大熊孝（2010）『技術にも自治がある』農山漁村文化協会。
- 大島堅一（2010）『再生可能エネルギーの政治経済学』東洋経済新報社。
- 佐藤仁（2011）『「持たざる国」の資源論』東京大学出版会。
- 関礼子・中澤秀雄・丸山康司・田中求（2009）『環境の社会学』有斐閣。
- 千葉悦子・松野光伸（2012）『飯館村は負けない』岩波新書。
- 高木仁三郎（1995）「核施設と非常事態」『日本物理学会誌』50（10）：818-821。
- 田中重好（2011）「縮小社会を問うことの意味」『地域社会学年報第23集』ハーベスト社：5-18。
- Tarrow, Sidney（1998）*Power in Movement*, Cambridge University Press.=2006 大畑裕嗣監訳『社会運動の力』彩流社。
- Touraine, Alain（1980）*La Prophétie Anti-nucléaire*. Éditions du Seuil.=1984 伊藤るり訳『反原子力運動の社会学：未来を予言する人々』新泉社。
- 津田敏秀（2007）『医学者は水俣病事件で何をしてきたか』岩波書店。